慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評 : 大石裕· 山本信人編著『イメージの中の日本 : ソフト· パワー再考』慶應義塾大学出版会、2008年
Sub Title	
Author	李, 光鎬(I, Goanho)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2009
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.14 (2009.) ,p.136- 138
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20090000-0136

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：大石裕・山本信人編著

『イメージの中の日本－ソフト・パワー再考』慶應義塾大学出版会、2008年

李　光鎬

副題にあるように、本書は「ソフト・パワー」という概念、またそれを活用するという戦略を批判的に検討することから構想されたものである。「自ら直接働きかけて相手に何か行動させるのではなく、自らが望むことを相手が自発的に行う状況を作る力、すなわち強制や誘導ではなく魅力によって望む結果を得る力」（本書２ページ）と定義されるジョセフ・ナイのソフト・パワー概念は、まず本書の第１章で、その概念自体の持つ問題点や日本のソフト・パワー論に見られる誤解などが手際よく整理、検討され、再定式化されるのだが、この過程で導かれる一つの重要な認識は、ソフト・パワーを考える際、自国から発信するソフト・パワー資源が「相手側にどのように受容されているのかを理解すること」であり、これが本書の構想・構成にとって重要な軸の一つになっている。

ソフト・パワー論の批判的検討を通じて用意された本書の構想・構成におけるもう一つの軸は、「歴史性」の問題である。過去にどのようなことが行われたのか、そしてそのような「歴史的な出来事を、（日本が）「今」どのように評価し、どのような態度を国内外に示しているか」（本書 21 ページ）という問題を抜きにして語られるソフト・パワー論では、本書が分析対象として据えようとする「過去」の連続線上で繰り広げられる国家間の相互作用を、的確に取り扱いきれないという問題があったのである。そして、このようなソフト・パワー論における歴史性欠如の問題から、それに代わる、「イメージ」という概念が模索されたと見える。編著者のはしがきに引用されている、「ある人の過去の経験の総合的結果としてイメージができあがる」、「イメージの一部はイメージ自身の歴史である」というケネス・ボウルディングの言葉からもその辺の認識が窺える。全体を通して、様々な分析や考察をソフト・パワー論に関連させながらも、本書のメイン・タイトルを『イメージの中の日本』にした理由もここにあったのであろう。

このようにして、日本の自己イメージだけでなく諸外国における日本イメージを分析すること、そしてそのイメージを、靖国、南京、従軍慰安婦問題などを通して形成されるものとして分析することが本書の中心的な内容になったのである。

そのようなイメージを分析する際、必ず参照されなければならないのは、メディアの報道であろう。社会の構成員の間で共有される自国のイメージを生産・再生産・更新する圧倒的な力をメディアの報道は有していると考えられるからである。諸外国における日本のイメージを確かめる作業においても同様のことがいえる。このような認識の下、本書では主として、様々な

世論調査の結果を参照すると同時に、日本や諸外国のメディアが掲載した報道記事や社説の内容を丁寧に読み込む方法が取られているのである。

それでは、「イメージの中の日本」はどのような姿をしているのか。本書の第２章ではまず、日本の自己イメージの歴史的変遷がその時代ごとの社会状況、国際情勢と関連付けられ、鳥瞰される。戦後、「平和国家」として再出発した日本社会が、高度経済成長を通じて「経済大国」という自己イメージを獲得し、湾岸戦争への関わり方をめぐって浮上した国際貢献の問題から「政治大国」志向へと移行したこと、そして最近においては、小泉・安部政権のソフト・パワー増大政策によって「文化大国」化への流れが現れたことが示される。特に最近の傾向について、平和国家という自己イメージと重なっていた「文化大国」という目標が、情報・コンテンツ産業の振興を機軸とする経済的利益の追求と連動し始めているという指摘、そして、「平和のための戦争」、「テロとの戦い」というイデオロギーを媒介として、消極的で諦観的でさえあった「平和国家」という自己イメージが、自衛隊の海外派遣、憲法改正論議、国連安全保障理事国入りなどに見られる「政治大国」化への流れと結びつくようになってきたとの指摘は、日本の自己イメージの変貌の動態を明快に描き出している。

またこの政治大国化への流れは、小泉首相の靖国参拝や北朝鮮問題への対処に関する報道および世論の動向においても支持され、日本社会の「変革」を求める意識ともあいまって、従来の経済大国、平和国家というアイデンティティとは異なる自国イメージとして広く共有されるようになってきたこと、しかし一方で、このような自己イメージと周辺諸国における日本イメージとのズレはむしろ拡大してしまう可能性を孕んでいることが第３章で示される。

第４章以降では、諸外国における日本イメージが分析される。まず第４章では、靖国問題、特に 2006 年 8 月 15 日に行われた小泉首相の靖国参拝が、中国や韓国のメディアにおいてどのように報道され、評価されたのかが詳細に検討される。中国に対する分析では、官製メディアがネット上で批判されていたことや、靖国参拝に対する批判がグローバルな連携の中で広がっていることなどが報告される。一方、韓国のメディアでは、それぞれのメディアの政治的立場によって報道内容が少しずつ異なるものの、靖国参拝を日本の右傾化や軍国主義化と結びつける論調はあまり見られず、むしろこの問題をめぐって日本の国内に生じた対立を取り上げる報道がなされていたことが指摘される。

靖国問題に関してはこれまで中国や韓国の反応が注目されがちであったが、第６章では、この問題をめぐるアメリカとオーストラリアの日本イメージが検討されていて興味深い。国境を越えてメディアが相互に影響しあうトランス・ナショナルな状況では、東アジアの歴史問題もより広い国際政治の文脈で捉える必要があるとの問題意識がよく表れている。アメリカにおいては、靖国参拝問題に対して全体的に批判的な論調が多い中でも、同盟国としての日本の積極的な役割に対する期待から、アンビバレントな態度が見られたことが指摘されている。オーストラリアでは、相対的に戦争の記憶が薄れてきているように見え、歴史問題が主要な政治イシューになることもまれであるが、それでもなお、歴史問題に対する対応を誤ると、日本に対す

る不信感に火がつくことが観察されている。

北朝鮮のミサイル・核問題に対する日本の対応を、アメリカ、中国、韓国の新聞がどのように捉えていたのかを分析した第５章では、アメリカの主要紙の間で日本の対応に対する評価が分かれていること、当局の報道統制が強い中国では当局の政治的思惑が報道内容の変化から読み取れること、そして韓国では時の政権に対する各紙の立場が、対日論調に影響していることなどが分析の結果として示され、特に中国と韓国においては、メディアと政治権力の関係が日本報道に影響を与えている様子が浮き彫りにされる。

第７章と第８章では、東南アジア諸国における日本イメージの変遷が、東南アジアに対する日本の外交政策、経済行為との関連で分析される。第７章では、「平和国家」という自己イメージに立脚した日本の経済外交がむしろ東南アジア地域内で日本警戒の態度を醸成したことに対する反省から、文化外交の重要性が認識され「福田ドクトリン」に結実していく過程が検討される。第８章では、「遠い存在」から「身近な存在」へと変化した 1980 年代における東南アジアの日本イメージが分析される。ここでは、「攻撃的な進出」を印象付ける大企業ではなく、現地と統合しやすい中小企業の進出によって、またこのような進出が都市中間層の形成という東南アジア社会の発展と呼応して、東南アジアの「消費者」の間に「日本」が受容されていった過程が明らかにされる。

第９章では、中国の日本イメージが、関係の進展にもかかわらず依然として歴史問題によって強く規定されていること、またそのイメージが、中国国内政治上の必要性や国際的冷戦構造の変化に応じて戦略的に用いられてきた経緯が、そして第 10 章では、2007 年アメリカ下院外交小委員会の主導でイシュー化された従軍慰安婦問題に対する安部政権の対応およびそれに対するアメリカの有力紙の報道分析を通じて、この問題に対する日本と国際社会の認識の間に、価値観の地平を異にする大きな隔たりが存在することが、それぞれ明らかにされる。

このような多くの事例に対する詳細な検討を通じて浮かび上がってくる一つの結論は、日本が積極的に追い求めてきた自己イメージ、または国際政治上の環境変化によって受け入れざるを得なかった自己イメージと、関連諸外国で受容されている日本イメージとの間には、様々な形で乖離が存在し、そしてその乖離をさらに広げるかも知れない多くのすれ違いが潜在しているということである。いうまでもなく、その乖離を生み出している最大の要因は、それぞれが経験した「過去」であり、その「過去」に対して「今」それぞれがどのように向き合おうとしているのかであり、さらには、多様な政治の水準でそれぞれがその「過去」や「今の向き合い方」にどのような「力」を持たせようとしているかである。本書は、このような「イメージの歴史性」、「イメージの政治性」を顧みないソフト・パワー論、ソフト・パワー戦略がいかにナイーブで脆いものであるかを、丹念に分析を積み重ね、力強く諭しているのである。

［本体価格 3200 円＋税］

（いー　ごあんほ　慶應義塾大学文学部）